

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年2月27日

【事業年度】 第109期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 岡野バルブ製造株式会社

【英訳名】 OKANO VALVE MFG. Co.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野正敏

【本店の所在の場所】 北九州市門司区中町1番14号

【電話番号】 093(372)1131(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統轄部長 齋藤浩實

【最寄りの連絡場所】 北九州市門司区中町1番14号

【電話番号】 093(372)1131(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統轄部長 齋藤浩實

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	8,292,885	9,786,530	10,549,652	11,763,032	12,338,926
経常利益 (千円)	329,372	830,655	1,448,620	1,689,226	1,596,598
当期純利益 (千円)	172,448	486,254	767,077	900,087	910,678
純資産額 (千円)	4,127,429	4,562,185	5,232,432	5,972,703	6,737,343
総資産額 (千円)	8,206,058	8,543,381	8,901,580	9,395,497	9,999,578
1株当たり純資産額 (円)	229.40	253.59	292.26	333.91	376.71
1株当たり当期純利益 (円)	8.63	26.00	42.84	50.29	50.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.3	53.4	58.8	63.6	67.4
自己資本利益率 (%)	4.2	11.2	14.7	15.1	14.3
株価収益率 (倍)	29.3	19.5	11.9	15.9	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,096	920,470	1,723,458	481,870	501,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,342	65,674	170,222	671,091	344,637
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,469	268,890	738,896	568,235	209,217
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,098,345	1,684,250	2,498,590	1,741,134	1,688,877
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	473 (54)	450 (78)	456 (79)	473 (96)	499 (106)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成18年11月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	8,276,418	9,765,512	10,533,745	11,751,703	12,329,132
経常利益 (千円)	263,625	740,353	1,427,750	1,647,562	1,484,441
当期純利益 (千円)	128,612	431,676	769,272	878,434	717,656
資本金 (千円)	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250	1,286,250
発行済株式総数 (千株)	17,930	17,930	17,930	17,930	17,930
純資産額 (千円)	3,966,037	4,351,459	5,015,397	5,731,045	6,272,355
総資産額 (千円)	8,188,284	8,443,094	8,821,764	9,090,104	9,464,552
1株当たり純資産額 (円)	220.57	242.03	280.14	320.40	350.71
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	7.00	6.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(2.50)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.36	23.16	42.96	49.08	40.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	51.5	56.9	63.0	66.3
自己資本利益率 (%)	3.2	10.4	15.3	15.3	12.0
株価収益率 (倍)	39.8	21.9	11.9	16.3	9.0
配当性向 (%)	62.9	17.3	16.3	12.2	19.9
従業員数 (名)	395	357	363	366	370
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(23)	(38)	(27)	(27)	(42)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成18年11月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

4 平成18年11月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

- 大正15年11月 元会長岡野満が、門司市小森江(現北九州市門司区)に岡野商会を創設し、動力用高温高圧バルブの製作を開始した。
- 昭和10年3月 現本社所在地に新工場を建設し移転した。
- 昭和11年2月 資本金30万円をもって、岡野バルブ製造株式会社を設立した。
- 昭和18年12月 福岡県行橋市に行橋工場を新設し、素材から完成品までの一貫生産を確立した。
- 昭和25年8月 門司工場を機械加工・組立・試験の専門工場に改編し、行橋工場を素材生産専門工場に編成替えを行った。
- 昭和37年4月 東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に株式を上場した。
- 昭和39年9月 福岡県行橋市にスペロ機械工業株式会社を設立した(現・持分法適用関連会社)。
- 昭和42年3月 福岡県北九州市に岡野工事株式会社を設立した(現・持分法適用関連会社)。
- 昭和43年6月 BWR用バルブを日本原子力発電所敦賀1号に納入し、原子力用バルブの本格的生産を開始した。
- 昭和54年3月 米国機械学会(ASME)による原子力用一般弁の品質を保証するNスタンプの認定を取得した。
- 昭和54年9月 福岡県北九州市に岡野サービス株式会社を設立した(現・連結子会社)。
- 昭和55年7月 米国機械学会(ASME)による火力及び圧力容器用安全弁の品質を保証するU及びUVスタンプの認定を取得した。
- 昭和60年12月 大連高圧閥門廠(中華人民共和国)と合弁会社大連岡野閥門廠を設立した(現・持分法適用関連会社)。
- 平成元年3月 福岡県北九州市に岡野メンテナンス株式会社を設立した(現・連結子会社)。
- 平成元年4月 福岡県行橋市に岡野工業株式会社を設立した。
- 平成元年10月 山武ハネウエル株式会社と業務協力に関する基本契約を締結した。
- 平成6年10月 国際標準化機構によるISO9001認証を取得した。
- 平成12年10月 子会社岡野サービス株式会社は、子会社岡野工業株式会社を吸収合併した。
- 平成12年10月 国際標準化機構による環境管理システムに関するISO14001認証を取得した。
- 平成19年6月 福島県双葉郡の福島第一事業所内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 平成19年11月 福岡県行橋市の行橋工場内にメンテナンス技能研修センターを建設した。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、国内子会社2社、国内関連会社2社、海外関連会社1社で構成されており、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。当社の受注、販売活動は、関連当事者である丸紅(株)、三井物産(株)、丸紅テクノシステム(株)、三井物産プラントシステム(株)、岡野商事(株)5社を代理店として行っております。

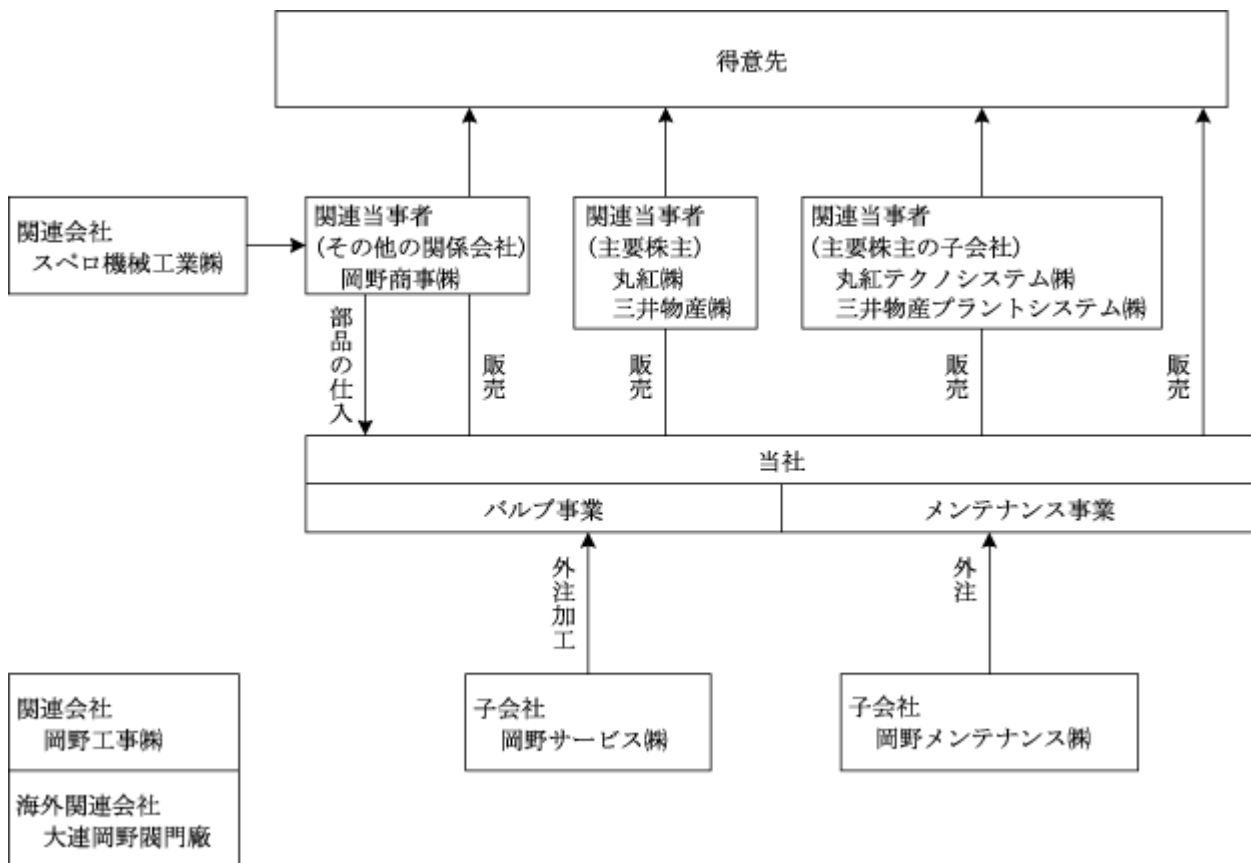
事業内容と当社及び子会社、関連会社、関連当事者の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

バルブ事業.....当社は、素材原料を鋳込・加工し、主に発電所向原子力弁・一般弁等を製造しております。

関連当事者である岡野商事(株)より原材料等の一部を仕入れるとともに、製造工程のうち、鋳鋼処理及び加工の一部については岡野サービス(株)(子会社)に外注しております。

メンテナンス事業.....当社は、発電所等のバルブの安全性を維持するため、定検を主体としたバルブメンテナンスを行っております。

当該業務の一部については、岡野メンテナンス(株)(子会社)に外注しております。



(注) 1 上記子会社の岡野サービス(株)及び岡野メンテナンス(株)は、連結子会社であります。
 2 上記国内関連会社の岡野工事(株)、スペロ機械工業(株)及び海外関連会社の大連岡野閥門廠は、持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岡野サービス㈱	北九州市門司区	20,000	バルブ事業	100		当社製品の機械加工・出荷業務・ 鋳鋼処理
岡野メンテナンス㈱	福岡県行橋市	10,000	メンテナンス 事業	100		当社メンテナンス事業の外注
(持分法適用関連会社) 岡野工事㈱	北九州市門司区	10,000	メンテナンス 事業	34.2		役員の兼任 1名
スベロ機械工業㈱	福岡県行橋市	40,000	バルブ事業	40.0		当社部品の製造、土地の賃貸
大連岡野閥門廠	中華人民共和国 遼寧省大連市	4,060 (千円)	バルブ事業	39.9		役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 岡野商事㈱	北九州市門司区	90,000	総合商社		20.8	当社製品等の販売・部品等の購入、 建物等の賃貸 役員の兼任 3名

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。
- 3 上記連結子会社及び連結子会社以外の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 上記連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合は10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
バルブ事業	255	(74)
メンテナンス事業	221	(29)
全社(共通)	23	(3)
合計	499	(106)

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370 (42)	41歳2ヶ月	20年6ヶ月	6,008,879

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年に結成された労働組合があり、ジェイ・エイ・エムに加盟しております。平成20年11月30日現在の組合員総数は300名であります。労働組合との間で特記すべき事項はありません。
なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、米国経済に端を発した世界的な金融不安、株式市場の低迷、急激な円高の進行、雇用情勢の悪化などにより、景気の後退感が強まってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内では、新設プラント案件が少ない中、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止の影響等により、バルブ事業・メンテナンス事業ともに限られたマーケットを巡る競争が一段と激しさを増してまいりました。一方、海外におきましては、電力需要の大きな中国をはじめとしたアジア市場の活発な電力設備投資により、前期に引き続き順調に推移いたしました。

このような事業環境の下、バルブ部門・メンテナンス部門が連携し積極的な受注活動に努めましたところ、当連結会計年度の売上高は12,338百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

損益面につきましては、原価の低減と利益の確保を目標として、工場稼働率の向上、メンテナンス要員の配置や現地施工体制の効率化に努めました結果、経常利益は1,596百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

また当期純利益は、法人税等を控除いたしまして910百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

国内では、島根原子力発電所3号機向け新設バルブの販売、メンテナンス工事に伴う取替バルブや取替部品の販売、原子力プラントにおける重要バルブであるSRV（主蒸気逃がし安全弁）の予備弁や予備部品の販売等を中心に営業を展開いたしました。加えて、扇島パワーステーション1、2号機、水島発電所、新名古屋火力発電所8号系列などの火力発電所や自家発電プラント向けにおいても積極的に受注、納入するなど、幅広い受注活動に努めました。

海外向けにつきましては、宝慶火力発電所、菜蕪火力発電所等の中国向案件が引き続き堅調に推移したほか、台湾での大型受注案件の獲得、香港での他社製バルブから当社製への取替え、シンガポールにおける海外エンジニアリング会社との連携によるプラント案件の獲得など、中国以外のアジア各国においても売上高を確保いたしました。

この結果、バルブ事業における売上高は5,002百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は330百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。なお、このうち海外向け売上高は1,591百万円（前連結会計年度比37.3%増）であり、バルブ売上高の31.8%となっております。

〔メンテナンス事業〕

柏崎刈羽原子力発電所の定期検査工事が見送りとなり、期初から厳しい状況となりました。こうした中で、同発電所の運転再開に向けたバルブの健全性確認工事を積極的に施工したことや他事業所のメンテナンス工事が堅調であったこと、また夏季電力需要対策として各発電所の定期検査工事が軒並み前倒しで完了となったことなどから、上半期は順調に推移いたしました。下半期においては、夏場の閑散期を迎え前述の定期検査工事前倒しの影響もありましたが、これらを補うため、当社オリジナルであるAVD診断装置による電動弁の経年劣化診断など付加価値の高い工事、自社開発した各種メンテナンス機器による独自の特殊工事、エンドユーザーへの無料巡回サービスなど、顧客ニーズに応じた提案型施工と需要の

掘り起こしに努め、売上高の積み上げに注力いたしました。

この結果、メンテナンス事業における売上高は7,336百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は1,919百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、当連結会計年度末には1,688百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が1,566百万円ありましたが、売上債権の増加により212百万円、棚卸資産の増加により351百万円、法人税等の支払額が812百万円などにより、前連結会計年度に比べ若干増加（19百万円の増加）し、501百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、344百万円と前連結会計年度に比べ326百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を100百万円、配当金の支払いを107百万円実施したことなどにより、209百万円と前連結会計年度に比べ359百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同期比(%)
パルプ事業	1,010,767kg	+24.8
メンテナンス事業	5,148,243千円	+9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	6,018,965	1.7	5,149,143	+24.6
メンテナンス事業	6,776,636	10.0	4,013,910	12.2
合計	12,795,602	6.3	9,163,053	+5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	5,002,794	+1.8
メンテナンス事業	7,336,132	+7.1
合計	12,338,926	+4.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産(株)	6,627,133	56.3	4,775,719	38.7
岡野商事(株)	2,104,638	17.9	2,021,263	16.4
三井物産プラントシステム(株)			1,939,008	15.7

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く市場環境は、海外における原子力プラントの新設計画にみられるように需要の拡大とグローバル化の進行が予想されます。

このような変化に対応するにあたり、当社グループでは現行の生産設備や生産工程の大幅な見直しが急務となっておりますが、これを事業拡大と収益伸長への転換期であると捉え、鋳鋼部門において高周波炉の容量アップ、大型金枠の増設、8トン取鍋の導入、木型倉庫の新設などを行い、また製造部門においては面盤付NC中ぐり盤や、3トン無酸化炉の導入などを進めてまいりました。現在は需要規模を見込んだ生産能力の増強とともに、高い生産性と高い品質を追求するため抜本的な生産システムの再構築について各種の検討を進めております。

電力会社におけるプラント維持・補修に係る予算は漸次削減の方向で推移しており、今後は定期検査サイクルの段階的な延長も見込まれております。

このように効率的かつ高付加価値なメンテナンス施工が要求される中で、できる限り顧客に近い距離で情報を共有しながら最善のサービスを提供することをモットーに、他社と差別化した特殊かつ高度な施工技術を有する部門の陣容を整備拡大するとともに、繁閑の差に対応した機動的な人員配置システムの確立に取り組んでおります。

また、技能・設備機器・提案力を有する卓越したバルブメンテナンスの専門集団として安定したプラント運転に貢献するために、効率的な各種メンテナンス機器類の開発と実用化を推進し、顧客ニーズに対応したソリューション体制を強化してまいります。

当社グループでは今後数年間で大量の従業員が定年を迎えることから、多くの部門で技術・技能の継承と優秀な人材の確保が課題となっております。

これに備えるため、従来の社内プレマイスター制度の活用にとどまらず、昨年福島第一事業所と行橋工場内のテクニカルサービス本部に建設した技能研修施設において日常的かつ計画的に技能研修を実施しメンテナンス技術の向上と平準化を図っているほか、主体性とグローバルな視野を備えた技術系若手社員の育成を目的に工学系大学教授を招聘しての講座「岡野テクニカル・カレッジ」を定期的の開講するなど、高水準な技能の蓄積と「人財」の厚層化を目指しております。

今後も将来の事業基盤を支える「人財」養成に向け、優秀な人材確保とともに全社を挙げて教育/継承計画に取り組んでまいります。

技術・技能の深掘りを行い得意分野への特化を進めつつ、バルブのライフサイクルを通して社会に貢献する企業としての存在にその価値を見出していくことが当社グループの経営理念の基本であります。

この理念の下、「変革の時代こそチャンス(Chance)と捉え、未来を展望しチェンジ(Change)すべきは何かを自覚し、その実践にチャレンジ(Challenge)する」、この「3C」に全社一丸となって取り組み、競争力と効率化を高めた先進バルブメーカーとしての新たな展開を追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営環境の変化による影響

当社グループの主要顧客である電力各社においては、電力小売自由化の拡大等により、電力市場における競争が激しくなると予想されます。

このような中で電力会社は設備投資や定期点検のあり方に対する諸対策を実施することが考えられ、これにより当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 製品およびメンテナンスサービスの品質保証に関する影響

当社グループは、発電所をはじめ電力設備の重要な特殊バルブ製品を納入し、また定期的なメンテナンスを実施しているため、万一製品の欠陥や不具合等によりトラブルが発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 生産設備のトラブルによる影響

当社グループは、高品質の高温高圧特殊バルブを製造するために、鑄鋼工場をはじめとして永年の技術を蓄積した生産設備および製造工程を構築しております。

しかしながら、自然災害や事故などにより生産設備のトラブルが発生した場合、他社より製品を調達することが困難なため、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 労災事故等による影響

当社グループは、「安全と環境」に関しては全職場に置いて最大限の注意を払っておりますが、メンテナンス部門における発電所内の定期検査工事につきましては重大な労災事故に繋がる要因を含んでおり、社会的な責任とともにその後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンピュータトラブルによる影響

当社グループは、生産・販売をはじめほとんどの分野でコンピュータを導入しております。コンピュータの運用については、セキュリティ管理を行っておりますが、現状の対策にかかわらず、コンピュータウイルスが侵入しハードおよびソフト障害などのトラブルが生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主力製品である電力用バルブ及び発電所等の既存設備の保守・点検に関する客先ニーズに対応すべく、新製品及びメンテナンス装置の研究開発などに重点的に取り組んでまいりました。また開発品の更なる機能向上、低コスト化、大学との共同研究等に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は100百万円であります。
事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

(1) バルブ事業

1) 弁の異常検出技術の研究

電動弁の異常検出手法について大学と共同研究を行っております。

2) 弁材料の改良研究

弁の製造コスト低減及び高性能化に有効な材料について研究を行っております。

3) 弁部品の信頼性維持に関する研究

弁部品の信頼性の維持・工場に関する確正試験を行っております。

4) 鋳鋼素材に関する研究

鋳鋼素材の低コスト化について確性試験を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は84百万円であります。

(2) メンテナンス事業

1) 弁部品の劣化原因調査

弁主要部品取替え工事を拡大するための材料研究を行っております。

2) 弁点検技術に関する研究

弁信頼性確保のため診断装置による弁点検調査手法に関する研究を行っております。

上記を含め、当事業に係る研究開発費は16百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りを行っており、合理的に継続して評価しておりますが、実際の結果は将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し、9,999百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少（前連結会計年度末比52百万円減）した一方で、売掛金（前連結会計年度末比212百万円増）及びたな卸資産（前連結会計年度末比351百万円増）などの流動資産が増加したほか、機械装置など有形固定資産を取得したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。

負債

負債については、負債合計で前連結会計年度末に比べ160百万円減少し3,262百万円となりました。これは、流動負債において一年以内返済予定の長期借入金が増加（前連結会計年度末比112百万円増）した一方で、買掛金の減少（前連結会計年度末比49百万円減）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比120百万円減）したことのほか、固定負債において長期借入金が前連結会計年度末に比べ212百万円減少したことなどによります。

純資産

純資産については、前連結会計年度末に比べ764百万円増加し6,737百万円となりました。これは主に当期純利益の計上などに伴い、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ803百万円増加した一方で、投資有価証券の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ575百万円増加（4.9%増加）の12,338百万円となりました。

この主な要因は、パルプ事業におきましては国内の原子力発電所向け新設パルプ、また海外向けでは、火力発電所等の主要パルプを中心に中国をはじめ台湾、インドなどアジア各国において売上高を確保しました。（同事業の前連結会計年度比1.8%増）また、メンテナンス事業におきましては、柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止に伴う工事量の減少を、福島地区の原子力発電所の定期検査工事で作業量を確保した他、自社開発した各種メンテナンス機器による独自の特殊工事の拡販などによります。（同事業の前連結会計年度比7.1%増）

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、システムの運用をホストコンピューターからサーバへ変更したことにより事務機器賃借料が減少するなど事務管理費のコストダウンに努めましたが、弁・部品の材料研究などによる研究開発費が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ31百万円増加（2.4%増加）し、1,372百万円となりました。

営業外損益

営業外損益については、主に借入金の減少により支払利息が減少し、廃却鋼材の価格高騰により営業外収益の廃品売却益が増加したことなどにより、23百万円の収益となりました。

特別損益

特別損益は、賃貸用建物の減損損失（10百万円）および除却損（20百万円）であります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ10百万円増加（1.2%増加）し、910百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比べ0.63円増加し50.92円となりましたが、自己資本利益率（ROE）は、前連結会計年度と比べ0.8ポイント減少し14.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況、1 業績等の概要の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、3 t 無酸化炉の新設、高周波誘導炉溶解容量の拡大、弁リップシール溶接部自動切削機の購入などを中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は390百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) バルブ事業

鋳鋼工場において、木型の購入及び高周波誘導炉溶解容量の拡大、大型弁工場において3 t 無酸化炉の新設など348百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) メンテナンス事業

作業効率化を図るため、弁リップシール溶接部自動切削機やメンテナンス機器の購入など31百万円の設備投資を実施しております。

なお、老朽化したメンテナンス機器の除却を3百万円実施しております。

(3) 全社共通

本社事務所の改修など10百万円の設備投資を実施しております。

なお、同事務所の改修に伴う空調設備等の除却を1百万円実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・門司工場 (福岡県北九州市門 司区) (注)3	バルブ事業 全社共通	バルブ生産設 備・その他設 備	268,896	223,832	276,233 (17,876.96) [4,316.86]	111,275	880,237	164
鑄鋼・大型弁工場 (福岡県行橋市) (注)4	バルブ事業 メンテナンス 事業	鑄鋼素材・ バルブ生産設 備	332,037	356,918	355 (58,661.23) [4,791.10]	133,006	822,317	102
東京営業所 (東京都文京区) (注)5	全社共通	事務所設備	828		700 ()	290	1,818	11
福島事業所 (福島県双葉郡大熊 町)他7拠点 (注)6	メンテナンス 事業 全社共通	事務所他設備	358,375	13,479	<15,564.72>	51,152	423,007	93

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 上記中〔内書㎡〕は賃貸設備、〈外書㎡〉は賃借設備であります。
3 賃貸中の土地170,444千円(4,316.86㎡)、建物9,714千円を含んでおり、関連当事者である岡野商事㈱に賃貸してあります。
4 賃貸中の土地29千円(4,797.01㎡)を含んでおり、関連会社であるスペロ機械工業㈱に賃貸してあります。
5 建物の一部を連結会社以外から賃借してあります。賃借料は14,423千円であります。
6 賃借中の土地、建物は連結会社以外からの設備であります。
7 現在休止中の主要な設備はありません。
8 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
全事業所	バルブ事業・メン テナンス事業・全 社共通	旋盤機械他	17	6～12年	45,745	212,666

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	機械工場 (北九州市 門司区)	バルブ事 業	立型マシ ニングセン タ	70,000	56,546	自己資金	平成20年 6月	平成21年 2月	生産能力 若干増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 (市場第2部) 福岡証券取引所	
計	17,930,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年5月11日(注)	1,450,000	17,930,000	543,750	1,286,250	543,750	543,750

(注) 有償第三者割当

主な割当先 ㈱福岡銀行、丸紅㈱、住友生命保険(相)、他9社
 発行価格 750円 資本組入額 375円

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	21	32	24	1	1,251	1,344	
所有株式数(単元)		2,755	113	8,514	961	2	5,482	17,827	103,000
所有株式数の割合(%)		15.46	0.63	47.76	5.39	0.01	30.75	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元(すべて失念株)、また「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式45単元及び427株がそれぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.76
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,297	12.81
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,292	12.78
岡野正敏	北九州市門司区	1,343	7.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	501	2.79
岡野正紀	東京都世田谷区	400	2.23
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	385	2.15
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	330	1.84
岡野正彦	北九州市門司区	321	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	266	1.48
計		11,858	66.14

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 501千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 266千株

2 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,782,000	17,782	
単元未満株式	普通株式 103,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,782	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式427株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町 1番14号	45,000		45,000	0.3
計		45,000		45,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,802	1,835
当期間における取得自己株式	1,240	492

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	45,427		46,667	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年2月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(3円)と合わせて8円としております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月23日 取締役会決議	53	3
平成21年2月26日 定時株主総会決議	89	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	468	642	729	1,738	940
最低(円)	116	200	428	480	295

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	940	815	715	650	445	410
最低(円)	716	661	628	408	295	304

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		岡野正敏	昭和17年3月20日生	昭和43年4月 昭和55年6月 昭和57年2月 昭和59年7月 昭和61年2月 昭和63年2月 平成5年5月 平成8年5月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役 取締役社長就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役 取締役社長就任 (現任) 岡野商事㈱取締役社長就任(現任)	(注)3	1,343
専務取締役	営業本部長	岡野正紀	昭和23年2月1日生	平成7年3月 平成7年4月 平成8年2月 平成8年2月 平成10年1月 平成16年2月	丸紅㈱九州支社機械建設部部长補 佐兼機械課長退職 当社入社 営業部長兼東京支社長 当社取締役営業部長兼東京支社長 就任 当社常務取締役就任 当社営業本部長(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	400
取締役	製造統轄部長	江副重幸	昭和22年8月26日生	昭和46年4月 平成7年1月 平成8年2月 平成14年2月 平成19年2月	当社入社 当社技術部長 当社取締役技術部長就任 当社取締役技術・製造統轄部長 当社取締役製造統轄部長就任(現任)	(注)3	6
取締役	管理統轄部長	齋藤浩實	昭和19年2月12日生	昭和38年5月 平成12年1月 平成18年2月 平成19年2月 平成21年1月	当社入社 当社総務グループ長 当社取締役管理副本部長兼総務統 轄部長就任 当社取締役管理本部統轄部長就任 当社取締役管理統轄部長就任(現 任)	(注)3	1
取締役	技術統轄部長	佐藤俊雄	昭和25年2月24日生	昭和48年4月 平成14年1月 平成16年1月 平成19年2月 平成21年1月	当社入社 当社総務グループ次長 当社技術グループ長 当社取締役技術・開発統轄部長就 任 当社取締役技術統轄部長就任(現 任)	(注)3	1
取締役		永田俊哉	昭和34年3月19日生	昭和56年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年2月	丸紅株式会社入社 同社環境・化学機械部化学機械課 長 丸紅テクノシステム㈱出向 丸紅㈱生活・環境機械部副部長 丸紅欧州会社 丸紅㈱産業機械部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		中村宏	昭和14年10月29日生	昭和34年3月 昭和63年4月 平成6年2月 平成10年2月 平成10年12月 平成16年2月	当社入社 当社機械工場長 当社取締役機械工場長・鋳鋼部担 当就任 当社取締役退任 岡野メンテナンス㈱取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		早水 弘明	昭和17年2月9日生	昭和55年8月 平成9年2月	等松青木監査法人(現監査法人 トーマツ)退所 公認会計士開業登 録 当社監査役就任(現任)	(注)4	2	
監査役		辻 正喜	昭和7年3月18日生	昭和42年4月 平成3年4月 平成13年2月	弁護士登録・事務所開設 福岡県弁護士会懲戒委員会副委員 長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		柳田 龍?	昭和21年2月25日生	平成10年4月 平成14年5月 平成16年2月	岡野商事(株)総務部長 同社取締役総務部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								1,764

- (注) 1 永田俊哉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 早水弘明、辻正喜及び柳田龍? の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち中村宏、早水弘明及び辻正喜の3氏の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであり、柳田龍? 氏の任期は平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 専務取締役岡野正紀は、取締役社長岡野正敏の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づいた企業倫理の重要性を認識するとともに、公正な経営システムを構築・維持し、株主、顧客、取引先等の各ステークホルダーの立場に立った経営を行うことを基本と考えており、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上をはかるための取り組みを実施しております。

(1) 会社機関の内容及び内部統制の状況

取締役会

原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営全般の指揮監督を担っております。取締役会は、当事業年度末現在、国内外における競争力の強化と監督機能の充実を図るため社外より招聘した社外取締役2名を含む計7名で構成されております。また、提出日現在においては、社外取締役1名を含む計6名で構成されております。

部門長会

毎週開催する部門長会は、各部門長のほか取締役が出席し、業務執行の状況を報告、審議し、迅速かつ的確な意思決定を行える体制をとっております。

監査役会

監査機能については監査役制度を採用しており、会社の健全な経営に資するため客観的立場から取締役の職務執行について監査を実施しております。

監査役会は4名で構成されており、うち3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

内部監査

内部監査につきましては、内部監査室（7名で構成）による監査を定期的実施し、業務内容が適性かつ効率的に遂行されているかを評価・検証するなど、内部統制の向上を図っております。これに加え、品質管理に係る業務監査及び環境管理に係る内部監査を実施しております。

会計監査

監査契約を締結しております会計監査人は監査法人トーマツであり、正確な経営情報を提供し、公正な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当該監査法人または業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 丸林信幸	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 甲斐祐二	監査法人トーマツ

(注) 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補等5名であります。

継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

また、各監査の質的向上を図るために各監査結果の報告、意見交換などを定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めてまいります。

(2) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と提出日現在における当社の社外取締役1名及び社外監査役3名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社において社外取締役でありました丹波裕雄氏と鶴丸聡一郎氏は、平成21年2月26日に退任しております。

ただし、提出日現在における社外取締役の永田俊哉氏は丸紅(株)産業機械部長であり、当社とは営業取引関係があります。また社外監査役の柳田龍?氏は岡野商事(株)取締役総務部長であり、当社とは営業取引関係及び出資関係があります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 168,104 千円

監査役 15,749 千円（うち社外監査役 3,900千円）

（注）1 上記金額には、役員退職慰労引当金繰入額および役員賞与が含まれております。

2 取締役の支給額については、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬

監査法人トーマツ 16,000千円

上記以外の報酬はありません。

(5) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3		1,901,134		1,848,877	
2 受取手形及び売掛金			2,508,456		2,720,603	
3 たな卸資産			1,898,615		2,250,300	
4 繰延税金資産			228,057		258,617	
5 その他			80,499		86,883	
貸倒引当金			32,858		31,695	
流動資産合計			6,583,905	70.1	7,133,588	71.3
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物			2,289,247		2,264,760	
減価償却累計額			1,221,528	1,067,719	1,280,720	984,040
(2) 機械装置及び運搬具			3,513,352		3,648,704	
減価償却累計額			2,951,516	561,836	2,997,122	651,582
(3) 土地				239,705		239,705
(4) 建設仮勘定				2,226		57,337
(5) その他			725,527		805,606	
減価償却累計額			515,408	210,119	563,808	241,797
有形固定資産合計				2,081,606	22.2	2,174,462
2 無形固定資産			3,510	0.0	1,010	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		279,396		172,833	
(2) 繰延税金資産			306,684		361,911	
(3) その他	1		146,394		162,372	
貸倒引当金			6,000		6,600	
投資その他の資産合計			726,475	7.7	690,516	6.9
固定資産合計			2,811,592	29.9	2,865,989	28.7
資産合計			9,395,497	100.0	9,999,578	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		482,599		433,118	
2 短期借入金	2	100,000		212,500	
3 未払法人税等		427,408		306,702	
4 未払費用		464,229		500,438	
5 賞与引当金		62,110		66,600	
6 役員賞与引当金		14,200			
7 P C B 処理引当金		18,000		13,000	
8 その他	2	147,243		186,449	
流動負債合計		1,715,791	18.2	1,718,809	17.2
固定負債					
1 長期借入金	2	712,500		500,000	
2 長期未払金				3,503	
3 退職給付引当金		835,314		864,674	
4 役員退職慰労引当金		159,187		175,246	
固定負債合計		1,707,001	18.2	1,543,424	15.4
負債合計		3,422,793	36.4	3,262,234	32.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,286,250	13.7	1,286,250	12.9
2 資本剰余金		543,750	5.8	543,750	5.4
3 利益剰余金		4,173,678	44.4	4,977,034	49.8
4 自己株式		24,756	0.3	26,591	0.3
株主資本合計		5,978,921	63.6	6,780,442	67.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		66,321	0.7	866	0.0
2 為替換算調整勘定		72,540	0.7	42,232	0.4
評価・換算差額等合計		6,218	0.0	43,098	0.4
純資産合計		5,972,703	63.6	6,737,343	67.4
負債純資産合計		9,395,497	100.0	9,999,578	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		4,915,480			5,002,794		
2 メンテナンス売上高		6,847,552	11,763,032	100.0	7,336,132	12,338,926	100.0
売上原価							
1 製品売上原価	1	4,064,590			4,322,580		
2 メンテナンス売上原価	1	4,675,445	8,740,035	74.3	5,070,638	9,393,219	76.1
売上総利益			3,022,996	25.7		2,945,707	23.9
販売費及び一般管理費							
1 旅費交通費		64,147			65,627		
2 交際費		21,233			21,853		
3 役員報酬		178,164			190,615		
4 給料、諸手当及び賞与		450,781			455,793		
5 福利厚生費		105,425			102,644		
6 賞与引当金繰入額		1,130			1,150		
7 役員賞与引当金繰入額		14,200					
8 退職給付費用		53,230			66,023		
9 役員退職慰労金		10,152			224		
10 役員退職慰労引当金繰入額		15,747			16,435		
11 地代家賃		42,344			41,980		
12 事務機器賃借料		57,611			35,481		
13 減価償却費		14,873			15,822		
14 研究開発費	1	39,705			89,426		
15 その他		272,254	1,341,002	11.4	269,790	1,372,868	11.1
営業利益			1,681,994	14.3		1,572,838	12.8
営業外収益							
1 受取利息		1,445			1,335		
2 受取配当金		2,793			3,288		
3 不動産等賃貸料		22,282			23,398		
4 受取保険金		9,804			1,344		
5 廃品売却益					5,685		
6 持分法による投資利益		91					
7 その他		9,072	45,491	0.4	7,072	42,124	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		13,292			11,660		
2 売上割引		4,568			4,992		
3 持分法による投資損失					1,077		
4 P C B 処理費用		18,000					
5 その他		2,397	38,258	0.3	634	18,364	0.2
経常利益			1,689,226	14.4		1,596,598	12.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,945	1,945	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	33,692			20,530		
2 減損損失	4		33,692	0.3	10,022	30,552	0.2
税金等調整前当期純利益			1,657,479	14.1		1,566,045	12.7
法人税、住民税及び 事業税		742,050			695,610		
法人税等調整額		15,341	757,391	6.4	40,242	655,367	5.3
当期純利益			900,087	7.7		910,678	7.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	1,286,250	543,750	3,407,852	7,788	5,230,064	77,877	75,509	2,368	5,232,432
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			134,261		134,261				134,261
当期純利益			900,087		900,087				900,087
自己株式の取得				16,967	16,967				16,967
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						11,555	2,969	8,586	8,586
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			765,825	16,967	748,857	11,555	2,969	8,586	740,270
平成19年11月30日 残高(千円)	1,286,250	543,750	4,173,678	24,756	5,978,921	66,321	72,540	6,218	5,972,703

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日 残高(千円)	1,286,250	543,750	4,173,678	24,756	5,978,921	66,321	72,540	6,218	5,972,703
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			107,322		107,322				107,322
当期純利益			910,678		910,678				910,678
自己株式の取得				1,835	1,835				1,835
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						67,188	30,308	36,880	36,880
連結会計年度中の 変動額合計(千円)			803,355	1,835	801,520	67,188	30,308	36,880	764,640
平成20年11月30日 残高(千円)	1,286,250	543,750	4,977,034	26,591	6,780,442	866	42,232	43,098	6,737,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,657,479	1,566,045
減価償却費		195,440	277,966
賞与引当金の増加額		18,210	4,490
役員賞与引当金の減少額		13,961	14,200
退職給付引当金の増加額		38,566	29,359
役員退職慰労引当金の増加額 (は減少額)		22,200	16,059
貸倒引当金の減少額		76	563
P C B 処理引当金の増加額 (は減少額)		18,000	5,000
受取利息及び受取配当金		4,239	4,623
支払利息		13,292	11,660
持分法による投資損失 (は投資利益)		91	1,077
固定資産売却益		1,945	
減損損失			10,022
固定資産除却損		33,692	20,530
売上債権の増加額		649,181	212,147
棚卸資産の増加額		144,269	351,685
仕入債務の増加額(は減少額)		191,116	49,481
未払消費税等の減少額		25,877	9,552
その他流動資産の増加額		7,931	11,373
その他流動負債の増加額		18,971	32,645
その他		8,556	10,081
小計		1,306,437	1,321,312
利息及び配当金の受取額		4,239	4,828
利息の支払額		12,995	11,715
法人税等の支払額		815,811	812,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		481,870	501,598

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		160,000	
有形固定資産の取得による支出		487,873	336,291
有形固定資産の売却による収入		2,000	
有形固定資産の除却による支出		14,228	8,345
投資有価証券の取得による支出		31,136	
貸付金の回収による収入		20,146	
投資活動によるキャッシュ・フロー		671,091	344,637
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		500,000	
長期借入金の返済による支出		917,155	100,000
自己株式の取得による支出		16,967	1,835
配当金の支払額		134,112	107,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		568,235	209,217
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		757,456	52,256
現金及び現金同等物期首残高		2,498,590	1,741,134
現金及び現金同等物期末残高		1,741,134	1,688,877

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 岡野サービス㈱、岡野メンテナンス㈱であり、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 岡野工事㈱、スベロ機械工業㈱、大連岡野閥門廠であり、関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の岡野サービス㈱及び岡野メンテナンス㈱の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 製品……個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 原材料……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 10～12年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 10～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33,785千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金.....役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金... P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,764,717千円)については、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃品売却益」(前連結会計年度2,813千円)につきましては、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																														
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,982千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">67,482 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	46,982千円	その他投資その他の資産 (出資金)	67,482 "	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,151千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">90,338 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53,151千円	その他投資その他の資産 (出資金)	90,338 "																						
投資有価証券(株式)	46,982千円																														
その他投資その他の資産 (出資金)	67,482 "																														
投資有価証券(株式)	53,151千円																														
その他投資その他の資産 (出資金)	90,338 "																														
<p>2 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">188,825千円 (52,255) "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">391,898 " (238,696) "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">320,282 " (87,048) "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">901,005千円 (377,999) "</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">712,500 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">812,694千円</td> </tr> </table> <p>()書は内財団抵当分</p>	土地	188,825千円 (52,255) "	建物	391,898 " (238,696) "	機械及び装置	320,282 " (87,048) "	計	901,005千円 (377,999) "	短期借入金	100,000千円	長期借入金	712,500 "	前受金	194 "	計	812,694千円	<p>2 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">188,825千円 (52,255) "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">350,287 " (220,489) "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">413,497 " (62,311) "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">952,610千円 (335,057) "</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">712,500千円</td> </tr> </table> <p>()書は内財団抵当分</p>	土地	188,825千円 (52,255) "	建物	350,287 " (220,489) "	機械及び装置	413,497 " (62,311) "	計	952,610千円 (335,057) "	短期借入金	212,500千円	長期借入金	500,000 "	計	712,500千円
土地	188,825千円 (52,255) "																														
建物	391,898 " (238,696) "																														
機械及び装置	320,282 " (87,048) "																														
計	901,005千円 (377,999) "																														
短期借入金	100,000千円																														
長期借入金	712,500 "																														
前受金	194 "																														
計	812,694千円																														
土地	188,825千円 (52,255) "																														
建物	350,287 " (220,489) "																														
機械及び装置	413,497 " (62,311) "																														
計	952,610千円 (335,057) "																														
短期借入金	212,500千円																														
長期借入金	500,000 "																														
計	712,500千円																														
	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,124千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,124千円																												
受取手形	7,124千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">39,705千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">49,139 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,844千円</td> </tr> </table>	一般管理費	39,705千円	当期製造費用	49,139 "	計	88,844千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89,426千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">11,202 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,628千円</td> </tr> </table>	一般管理費	89,426千円	当期製造費用	11,202 "	計	100,628千円								
一般管理費	39,705千円																				
当期製造費用	49,139 "																				
計	88,844千円																				
一般管理費	89,426千円																				
当期製造費用	11,202 "																				
計	100,628千円																				
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,945千円	<p>2</p>																		
機械装置及び運搬具	1,945千円																				
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,043千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,373 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,046 "</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">14,228 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,692千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,043千円	機械装置及び運搬具	4,373 "	その他固定資産	1,046 "	解体撤去費他	14,228 "	計	33,692千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,316 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,912 "</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">8,345 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,530千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,954千円	機械装置及び運搬具	6,316 "	その他固定資産	2,912 "	解体撤去費他	8,345 "	計	20,530千円
建物及び構築物	14,043千円																				
機械装置及び運搬具	4,373 "																				
その他固定資産	1,046 "																				
解体撤去費他	14,228 "																				
計	33,692千円																				
建物及び構築物	2,954千円																				
機械装置及び運搬具	6,316 "																				
その他固定資産	2,912 "																				
解体撤去費他	8,345 "																				
計	20,530千円																				
	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td style="text-align: right;">10,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 経緯 上記の賃貸用資産については、継続的な地価の下落等により市場価格が著しく低下したため減損損失を計上しております。</p> <p>(2) 資産グルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしており、賃貸用資産については個別の物件ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%の割引率で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸用資産	建物	福岡県 北九州市	10,022千円												
用途	種類	場所	金額																		
賃貸用資産	建物	福岡県 北九州市	10,022千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株			17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	26,725株	15,900株		42,625株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	80,564	4.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月18日 取締役会	普通株式	53,697	3.0	平成19年5月31日	平成19年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,662	3.0	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株			17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	42,625株	2,802株		45,427株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,802株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	53,662	3.0	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月23日 取締役会	普通株式	53,660	3.0	平成20年5月31日	平成20年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,422	5.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,901,134千円	現金及び預金勘定	1,848,877千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	160,000 "	預入期間3ヶ月超の定期預金	160,000 "
現金及び現金同等物	1,741,134千円	現金及び現金同等物	1,688,877千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	405,539	121,939	283,599	機械装置 及び運搬具	373,714	136,859	236,855
その他	101,642	34,814	66,827	その他	137,064	31,242	105,821
合計	507,181	156,754	350,427	合計	510,778	168,101	342,676
<p>なお、機械装置における取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、機械装置の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当連結会計年度より利子抜き法により算定しております。</p> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 69,012千円				1年以内 74,449千円			
1年超 286,614 "				1年超 275,905 "			
合計 355,626千円				合計 350,355千円			
<p>なお、機械装置における未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、機械装置の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当連結会計年度より利子抜き法により算定しております。</p> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 68,083千円				支払リース料 80,087千円			
減価償却費相当額 63,438 "				減価償却費相当額 74,101 "			
支払利息相当額 7,124 "				支払利息相当額 8,399 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	96,513	208,190	111,677
小計	96,513	208,190	111,677
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,291	3,892	399
小計	4,291	3,892	399
合計	100,804	212,082	111,278

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となった銘柄はありません。「取得原価」には過年度の減損処理後の金額を記載しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,331

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	16,087	30,887	14,800
小計	16,087	30,887	14,800
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	84,717	68,462	16,255
小計	84,717	68,462	16,255
合計	100,804	99,349	1,454

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となった銘柄はありません。「取得原価」には過年度の減損処理後の金額を記載しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,331

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,408,997千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">842,526 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,566,471千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">201,741 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">529,415 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">835,314千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,408,997千円	年金資産	842,526 "	未積立退職給付債務(+)	1,566,471千円	未認識数理計算上の差異	201,741 "	会計基準変更時差異の未処理額	529,415 "	退職給付引当金(+ +)	835,314千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,358,556千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">826,728 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,531,828千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">314,210 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">352,943 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">864,674千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,358,556千円	年金資産	826,728 "	未積立退職給付債務(+)	1,531,828千円	未認識数理計算上の差異	314,210 "	会計基準変更時差異の未処理額	352,943 "	退職給付引当金(+ +)	864,674千円
退職給付債務	2,408,997千円																								
年金資産	842,526 "																								
未積立退職給付債務(+)	1,566,471千円																								
未認識数理計算上の差異	201,741 "																								
会計基準変更時差異の未処理額	529,415 "																								
退職給付引当金(+ +)	835,314千円																								
退職給付債務	2,358,556千円																								
年金資産	826,728 "																								
未積立退職給付債務(+)	1,531,828千円																								
未認識数理計算上の差異	314,210 "																								
会計基準変更時差異の未処理額	352,943 "																								
退職給付引当金(+ +)	864,674千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,769千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,842 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,668 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,191 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,471 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">340,607千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	94,769千円	利息費用	55,842 "	期待運用収益	18,668 "	未認識数理計算上の差異の費用処理額	32,191 "	会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "	退職給付費用 (+ + + +)	340,607千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,539千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,677 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,418 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,890 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,471 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">347,161千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	99,539千円	利息費用	54,677 "	期待運用収益	20,418 "	未認識数理計算上の差異の費用処理額	36,890 "	会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "	退職給付費用 (+ + + +)	347,161千円
勤務費用	94,769千円																								
利息費用	55,842 "																								
期待運用収益	18,668 "																								
未認識数理計算上の差異の費用処理額	32,191 "																								
会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "																								
退職給付費用 (+ + + +)	340,607千円																								
勤務費用	99,539千円																								
利息費用	54,677 "																								
期待運用収益	20,418 "																								
未認識数理計算上の差異の費用処理額	36,890 "																								
会計基準変更時差異の費用処理額	176,471 "																								
退職給付費用 (+ + + +)	347,161千円																								
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年				
割引率	2.3%																								
期待運用収益率	2.5%																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																								
割引率	2.3%																								
期待運用収益率	2.5%																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 336,693千円 仕掛品評価損 104,403 〃 役員退職慰労引当金 64,328 〃 投資有価証券評価損 47,397 〃 未払事業税 31,461 〃 賞与引当金 25,595 〃 未払費用 20,539 〃 その他 80,295 〃 繰延税金資産小計 710,714千円 評価性引当額 127,169千円 繰延税金資産合計 583,544千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 44,956千円 在外関係会社留保利益 3,846 〃 繰延税金負債合計 48,802千円 繰延税金資産の純額 534,741千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 348,718千円 仕掛品評価損 124,456 〃 役員退職慰労引当金 70,828 〃 投資有価証券評価損 47,397 〃 未払事業税 24,371 〃 賞与引当金 27,447 〃 法定福利費 21,929 〃 その他 89,534 〃 繰延税金資産小計 754,683千円 評価性引当額 134,155千円 繰延税金資産合計 620,528千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 〃 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 〃 評価性引当額 4.0 〃 住民税均等割等 0.8 〃 その他 0.3 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 〃 評価性引当額 0.4 〃 住民税均等割等 0.8 〃 その他 0.4 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,915,480	6,847,552	11,763,032		11,763,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,915,480	6,847,552	11,763,032		11,763,032
営業費用	4,422,877	5,045,305	9,468,182	612,855	10,081,038
営業利益	492,602	1,802,246	2,294,849	(612,855)	1,681,994
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,165,180	4,605,100	8,770,280	625,216	9,395,497
減価償却費	131,942	55,677	187,619	7,820	195,440
資本的支出	182,480	309,715	492,195	12,220	504,416

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,002,794	7,336,132	12,338,926		12,338,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,002,794	7,336,132	12,338,926		12,338,926
営業費用	4,672,704	5,416,605	10,089,309	676,778	10,766,087
営業利益	330,089	1,919,526	2,249,616	(676,778)	1,572,838
資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	5,103,389	4,348,855	9,452,245	547,332	9,999,578
減価償却費	191,876	77,972	269,848	8,118	277,966
減損損失				10,022	10,022
資本的支出	348,241	31,156	379,398	10,832	390,230

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ)バルブ事業.....高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材

(ロ)メンテナンス事業.....各種弁定期点検、各種弁補修工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務グループ、人事グループ等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 612,855千円

当連結会計年度 676,778千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務グループ、人事グループ等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 625,216千円

当連結会計年度 547,332千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによりバルブ事業については営業費用が30,071千円増加し、営業利益は同額減少しております。メンテナンス事業につきましては営業費用が3,713千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度の海外売上高は1,159,533千円、連結売上高は11,763,032千円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合が9.9%と10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,366,313	225,436	1,591,749
連結売上高(千円)			12,338,926
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	1.8	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール等

(2) その他の地域・・・チリ、サウジアラビア、オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	岡野商事(株)	北九州市 門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 20.9	兼任 3名	当社製品 等の販売 ・原材料 等の購入	営業 取引 製品等 の販売	2,104,638	売掛金	452,545
								営業 取引 以外の 取引	17,196		
主要株 主(会 社等)	三井物産(株)	東京都 千代田区	336,417,157	総合商社	(被所有) 直接 12.9	兼任 1名	当社製品 等の販売	営業 取引 製品等 の販売	6,627,133	売掛金	1,513,397
								営業 取引 以外の 取引	4,568		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。
- (3) 売上割引につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (4) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	岡野商事(株)	北九州市 門司区	90,000	総合商社	(被所有) 直接 20.8	兼任 3名	当社製品 等の販売 ・原材料 等の購入	営業 取引 製品等 の販売	2,021,263	売掛金	462,409
								営業 取引 以外の 取引	17,196		
主要株 主(会 社等)	三井物産(株)	東京都 千代田区	339,622,242	総合商社	(被所有) 直接 12.8		当社製品 等の販売	営業 取引 製品等 の販売	4,775,719	売掛金	409,052
								営業 取引 以外の 取引	3,750		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。
- (3) 売上割引につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (4) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株 主の子 会社	丸紅テクノ システム(株)	東京都 千代田区	480,000	総合商社		兼任 1名	当社製品 等の販売	営業 取引	製品等 の販売	917,840	売掛金	138,748
主要株 主の子 会社	三井物産ブ ラントシス テム(株)	東京都 港区	1,555,000	総合商社			当社製品 等の販売	営業 取引	製品等 の販売	1,939,008	売掛金	1,087,734

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	333.91円	1株当たり純資産額	376.71円
1株当たり当期純利益金額	50.29円	1株当たり当期純利益金額	50.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,972,703	6,737,343
普通株式に係る純資産額(千円)	5,972,703	6,737,343
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	42,625	45,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,887,375	17,884,573

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	900,087	910,678
普通株式に係る当期純利益(千円)	900,087	910,678
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,896,345	17,886,206

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	212,500	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	712,500	500,000	1.59	平成22年3月 ~ 平成22年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	812,500	712,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,553,259		1,451,144	
2 受取手形	3			7,124	
3 売掛金	2	2,506,973		2,697,062	
4 製品		93,473		152,150	
5 仕掛品		1,709,442		1,958,936	
6 原材料		108,104		160,662	
7 前払費用		33,575		53,031	
8 繰延税金資産		193,504		217,069	
9 その他		39,892		32,303	
貸倒引当金		32,858		31,675	
流動資産合計		6,205,366	68.3	6,697,810	70.8
固定資産					
〔1〕有形固定資産					
1 建物		1,962,553		1,936,375	
減価償却累計額		1,027,486	935,066	1,072,372	864,003
2 構築物		301,620		302,315	
減価償却累計額		193,133	108,487	206,180	96,135
3 機械及び装置		3,342,386		3,455,753	
減価償却累計額		2,827,889	514,496	2,869,824	585,928
4 車輛運搬具		60,286		61,920	
減価償却累計額		56,646	3,640	53,619	8,301
5 工具、器具及び備品		715,038		795,292	
減価償却累計額		507,915	207,122	556,905	238,387
6 土地			384,999		277,288
7 建設仮勘定			2,226		57,337
有形固定資産合計		2,156,038	23.7	2,127,381	22.5
〔2〕無形固定資産					
1 特許使用権		2,500			
2 電話加入権		920		920	
無形固定資産合計		3,420	0.0	920	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔3〕投資その他の資産					
1 投資有価証券		232,414		119,681	
2 関係会社株式		42,050		42,050	
3 出資金		11,282		11,552	
4 関係会社出資金		86,391		55,196	
5 長期前払費用		7,949		480	
6 繰延税金資産		294,770		361,317	
7 差入保証金		56,421		54,764	
貸倒引当金		6,000		6,600	
投資その他の資産合計		725,279	8.0	638,441	6.7
固定資産合計		2,884,737	31.7	2,766,742	29.2
資産合計		9,090,104	100.0	9,464,552	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	564,824		520,462	
2 一年以内に返済すべき 長期借入金	1	100,000		212,500	
3 未払金		44,088		98,898	
4 未払法人税等		415,929		285,129	
5 未払事業所税		11,753		11,721	
6 未払消費税等		41,337		25,688	
7 未払費用		433,527		470,888	
8 前受金	1	1,795		62	
9 預り金		18,510		19,638	
10 役員賞与引当金		10,000			
11 P C B 処理引当金		18,000		13,000	
流動負債合計		1,659,766	18.3	1,657,990	17.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	712,500		500,000	
2 長期未払金				3,448	
3 退職給付引当金		829,400		858,780	
4 役員退職慰労引当金		157,391		171,978	
固定負債合計		1,699,291	18.7	1,534,206	16.2
負債合計		3,359,058	37.0	3,192,197	33.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,286,250	14.1	1,286,250	13.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		543,750	543,750	6.0	543,750
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		157,235		157,235	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,300,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		2,402,244		3,012,577	
利益剰余金合計		3,859,480	42.5	4,469,813	47.2
4 自己株式		24,756	0.3	26,591	0.3
株主資本合計		5,664,723	62.3	6,273,222	66.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		66,321	0.7	866	0.0
評価・換算差額等合計		66,321	0.7	866	0.0
純資産合計		5,731,045	63.0	6,272,355	66.3
負債純資産合計		9,090,104	100.0	9,464,552	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		4,904,151			4,992,999		
2 メンテナンス売上高		6,847,552	11,751,703	100.0	7,336,132	12,329,132	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		70,085			93,473		
2 当期製品製造原価	2	4,093,463			4,396,175		
3 当期メンテナンス原価	2	4,713,617			5,148,243		
合計		8,877,167			9,637,892		
4 製品期末たな卸高		93,473	8,783,693	74.7	152,150	9,485,742	76.9
売上総利益			2,968,010	25.3		2,843,389	23.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		159,636			169,267		
2 給料、諸手当及び賞与		444,521			448,629		
3 福利厚生費		101,861			98,627		
4 退職給付費用		53,230			66,023		
5 役員退職慰労金		8,500					
6 役員退職慰労引当金 繰入額		13,951			14,587		
7 役員賞与引当金繰入額		10,000					
8 交際費		19,621			20,386		
9 地代家賃		41,315			41,980		
10 事務機器賃借料		57,077			34,928		
11 旅費交通費		62,311			64,929		
12 減価償却費		14,369			14,828		
13 研究開発費	2	39,705			89,426		
14 その他		306,127	1,332,231	11.4	324,039	1,387,654	11.3
営業利益			1,635,779	13.9		1,455,734	11.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,080			522		
2 受取配当金	1	4,833			5,533		
3 受取保険金		9,462			1,077		
4 不動産等賃貸料	1	26,310			27,526		
5 廃品売却益					5,685		
6 その他		9,180	50,867	0.4	5,649	45,994	0.4
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		14,149			11,660		
2 売上割引		4,568			4,992		
3 貸倒引当金繰入額		32			600		
4 P C B 処理費用		18,000					
5 その他		2,333	39,083	0.3	34	17,287	0.2
経常利益			1,647,562	14.0		1,484,441	12.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,945	1,945	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	4	33,692			20,429		
2 減損損失	5				118,729		
3 関係会社出資金評価損			33,692	0.3	31,195	170,353	1.4
税引前当期純利益			1,615,815	13.7		1,314,088	10.6
法人税、住民税及び 事業税		723,000			641,000		
法人税等調整額		14,381	737,381	6.2	44,568	596,432	4.8
当期純利益			878,434	7.5		717,656	5.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
		製品		メンテナンス		製品		メンテナンス	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,704,800	39.8	459,327	9.8	2,044,086	41.8	543,587	10.8
労務費	1	1,608,774	37.5	1,064,048	22.6	1,659,710	33.9	1,090,637	21.8
経費	2	970,970	22.7	3,182,511	67.6	1,191,638	24.3	3,381,536	67.4
当期総製造費用		4,284,545	100.0	4,705,888	100.0	4,895,434	100.0	5,015,760	100.0
期首仕掛品たな卸高		730,988		917,633		799,538		909,903	
合計		5,015,534		5,623,521		5,694,973		5,925,664	
他勘定への振替高	3	122,531				117,281			
期末仕掛品たな卸高		799,538		909,903		1,181,516		777,420	
当期製品製造原価		4,093,463		4,713,617		4,396,175		5,148,243	

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 個別実際原価計算 なお、一部の標準仕様製品の中途工程までの計算については、計算の便宜上、予定額をもっておこなっております。	同左
1 労務費の中には、退職給付費用281,705千円が含まれています。	1 労務費の中には、退職給付費用271,425千円が含まれています。
2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。 外注加工費(製品) 266,202千円 外注工事費(メンテナンス) 2,318,854千円	2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。 外注加工費(製品) 295,361千円 外注工事費(メンテナンス) 2,513,068千円
3 仕掛品の他勘定への振替高は次のとおりであります。 有形固定資産 51,791千円 販売費及び一般管理費 70,687千円 その他 52千円	3 仕掛品の他勘定への振替高は次のとおりであります。 有形固定資産 13,184千円 販売費及び一般管理費 104,097千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年11月30日残高 (千円)	1,286,250	543,750	157,235	1,300,000	1,658,071
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					134,261
当期純利益					878,434
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)					744,172
平成19年11月30日残高 (千円)	1,286,250	543,750	157,235	1,300,000	2,402,244

	株主資本		評価・換算差額 等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年11月30日残高 (千円)	7,788	4,937,519	77,877	5,015,397
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		134,261		134,261
当期純利益		878,434		878,434
自己株式の取得	16,967	16,967		16,967
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			11,555	11,555
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,967	727,204	11,555	715,648
平成19年11月30日残高 (千円)	24,756	5,664,723	66,321	5,731,045

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年11月30日残高 (千円)	1,286,250	543,750	157,235	1,300,000	2,402,244
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	107,322
当期純利益	-	-	-	-	717,656
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	610,333
平成20年11月30日残高 (千円)	1,286,250	543,750	157,235	1,300,000	3,012,577

	株主資本		評価・換算差額 等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年11月30日残高 (千円)	24,756	5,664,723	66,321	5,731,045
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	107,322	-	107,322
当期純利益	-	717,656	-	717,656
自己株式の取得	1,835	1,835	-	1,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	67,188	67,188
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,835	608,498	67,188	541,309
平成20年11月30日残高 (千円)	26,591	6,273,222	866	6,272,355

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品.....個別法による原価法 (2) 仕掛品.....個別法による原価法 (3) 原材料.....移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 10～12年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19 年4月1日以降に取得したのものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 10～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得 した有形固定資産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益はそれぞれ33,444千円減少しております。 無形固定資産 定額法</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の 当事業年度の負担額を計上しております。 (3) P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出 に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上 しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) (3) P C B 処理引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(1,764,717千円)については、10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃品売却益」(前事業年度2,813千円)につきましては、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																														
<p>1 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">334,119千円 (52,255千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">392,893千円 (238,696千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">320,282千円 (87,048千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,047,295千円 (377,999千円)</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供して います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済すべき 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">712,500千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">812,694千円</td> </tr> </table> <p>()書は内財団抵当分</p>	土地	334,119千円 (52,255千円)	建物	392,893千円 (238,696千円)	機械及び装置	320,282千円 (87,048千円)	計	1,047,295千円 (377,999千円)	一年以内に返済すべき 長期借入金	100,000千円	長期借入金	712,500千円	前受金	194千円	計	812,694千円	<p>1 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">226,408千円 (52,255千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">350,287千円 (220,489千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">413,497千円 (62,311千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">990,193千円 (335,057千円)</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供して います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済すべき 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">712,500千円</td> </tr> </table> <p>()書は内財団抵当分</p>	土地	226,408千円 (52,255千円)	建物	350,287千円 (220,489千円)	機械及び装置	413,497千円 (62,311千円)	計	990,193千円 (335,057千円)	一年以内に返済すべき 長期借入金	212,500千円	長期借入金	500,000千円	計	712,500千円
土地	334,119千円 (52,255千円)																														
建物	392,893千円 (238,696千円)																														
機械及び装置	320,282千円 (87,048千円)																														
計	1,047,295千円 (377,999千円)																														
一年以内に返済すべき 長期借入金	100,000千円																														
長期借入金	712,500千円																														
前受金	194千円																														
計	812,694千円																														
土地	226,408千円 (52,255千円)																														
建物	350,287千円 (220,489千円)																														
機械及び装置	413,497千円 (62,311千円)																														
計	990,193千円 (335,057千円)																														
一年以内に返済すべき 長期借入金	212,500千円																														
長期借入金	500,000千円																														
計	712,500千円																														
<p>2 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">452,545千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">118,785千円</td> </tr> </table>	売掛金	452,545千円	買掛金	118,785千円	<p>2 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">462,409千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,693千円</td> </tr> </table>	売掛金	462,409千円	買掛金	114,693千円																						
売掛金	452,545千円																														
買掛金	118,785千円																														
売掛金	462,409千円																														
買掛金	114,693千円																														
	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,124千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,124千円																												
受取手形	7,124千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																								
<p>1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,229,695千円</td> </tr> <tr> <td>(2) メンテナンス売上高</td> <td style="text-align: right;">874,942千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22,443千円</td> </tr> </table>	(1) 製品売上高	1,229,695千円	(2) メンテナンス売上高	874,942千円	(3) 受取配当金	2,245千円	(4) 不動産等賃貸料	22,443千円	<p>1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,143,713千円</td> </tr> <tr> <td>(2) メンテナンス売上高</td> <td style="text-align: right;">877,549千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22,543千円</td> </tr> </table>	(1) 製品売上高	1,143,713千円	(2) メンテナンス売上高	877,549千円	(3) 受取配当金	2,245千円	(4) 不動産等賃貸料	22,543千円								
(1) 製品売上高	1,229,695千円																								
(2) メンテナンス売上高	874,942千円																								
(3) 受取配当金	2,245千円																								
(4) 不動産等賃貸料	22,443千円																								
(1) 製品売上高	1,143,713千円																								
(2) メンテナンス売上高	877,549千円																								
(3) 受取配当金	2,245千円																								
(4) 不動産等賃貸料	22,543千円																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">39,705千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">49,139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88,844千円</td> </tr> </table>	一般管理費	39,705千円	当期製造費用	49,139千円	計	88,844千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89,426千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">11,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100,628千円</td> </tr> </table>	一般管理費	89,426千円	当期製造費用	11,202千円	計	100,628千円												
一般管理費	39,705千円																								
当期製造費用	49,139千円																								
計	88,844千円																								
一般管理費	89,426千円																								
当期製造費用	11,202千円																								
計	100,628千円																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,945千円	<p>3</p>																						
機械及び装置	1,945千円																								
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">12,411千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">14,263千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,692千円</td> </tr> </table>	(1) 建物	12,411千円	(2) 構築物	1,632千円	(3) 機械及び装置	4,338千円	(4) 工具、器具及び備品	1,046千円	(5) 解体撤去費他	14,263千円	計	33,692千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">2,867千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 構築物</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,010千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,848千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">8,615千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,429千円</td> </tr> </table>	(1) 建物	2,867千円	(2) 構築物	87千円	(3) 機械及び装置	6,010千円	(4) 工具、器具及び備品	2,848千円	(5) 解体撤去費他	8,615千円	計	20,429千円
(1) 建物	12,411千円																								
(2) 構築物	1,632千円																								
(3) 機械及び装置	4,338千円																								
(4) 工具、器具及び備品	1,046千円																								
(5) 解体撤去費他	14,263千円																								
計	33,692千円																								
(1) 建物	2,867千円																								
(2) 構築物	87千円																								
(3) 機械及び装置	6,010千円																								
(4) 工具、器具及び備品	2,848千円																								
(5) 解体撤去費他	8,615千円																								
計	20,429千円																								
	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td style="text-align: right;">107,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td style="text-align: right;">11,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 経緯 上記の賃貸用資産については、継続的な地価の下落等により市場価格が著しく低下したため減損損失を計上しております。</p> <p>(2) 資産グルーピングの方法 当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしており、賃貸用資産については個別の物件ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%の割引率で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸用資産	土地	福岡県 北九州市	107,711千円	建物	福岡県 北九州市	11,018千円													
用途	種類	場所	金額																						
賃貸用資産	土地	福岡県 北九州市	107,711千円																						
	建物	福岡県 北九州市	11,018千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	26,725株	15,900株		42,625株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,900株

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	42,625株	2,802株		45,427株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,802株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	312,868	63,366	249,501	機械及び 装置	315,808	103,141	212,666
車輛運搬具	89,395	55,570	33,824	車輛運搬具	57,906	33,717	24,188
工具、器具及 び備品	101,642	34,814	66,827	工具、器具及 び備品	137,064	31,242	105,821
合計	503,905	153,751	350,154	合計	510,778	168,101	342,676
<p>なお、機械及び装置における取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、機械及び装置の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当事業年度より利子抜き法により算定しております。</p> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 68,739千円				1年以内 74,449千円			
1年超 286,614千円				1年超 275,905千円			
合計 355,353千円				合計 350,355千円			
<p>なお、機械及び装置における未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、機械及び装置の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当事業年度より利子抜き法により算定しております。</p> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 66,773千円				支払リース料 80,087千円			
減価償却費相当額 62,128千円				減価償却費相当額 74,101千円			
支払利息相当額 7,124千円				支払利息相当額 8,399千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">335,077千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">104,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,585千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,397千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,899千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,205千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,686千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,530千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,231千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,274千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	335,077千円	仕掛品評価損	104,403千円	役員退職慰労引当金	63,585千円	投資有価証券評価損	47,397千円	未払事業税	30,899千円	法定福利費	17,205千円	貸倒引当金	13,274千円	その他	47,686千円	繰延税金資産小計	659,530千円	評価性引当額	126,299千円	繰延税金資産合計	533,231千円	その他有価証券評価差額金	44,956千円	繰延税金負債合計	44,956千円	繰延税金資産の純額	488,274千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">346,947千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">124,456千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,479千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,397千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,966千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,490千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,579千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">176,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,386千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	346,947千円	仕掛品評価損	124,456千円	役員退職慰労引当金	69,479千円	投資有価証券評価損	47,397千円	減損損失	47,966千円	未払事業税	22,490千円	法定福利費	18,509千円	その他	77,332千円	繰延税金資産小計	754,579千円	評価性引当額	176,192千円	繰延税金資産合計	578,386千円
退職給付引当金	335,077千円																																																		
仕掛品評価損	104,403千円																																																		
役員退職慰労引当金	63,585千円																																																		
投資有価証券評価損	47,397千円																																																		
未払事業税	30,899千円																																																		
法定福利費	17,205千円																																																		
貸倒引当金	13,274千円																																																		
その他	47,686千円																																																		
繰延税金資産小計	659,530千円																																																		
評価性引当額	126,299千円																																																		
繰延税金資産合計	533,231千円																																																		
その他有価証券評価差額金	44,956千円																																																		
繰延税金負債合計	44,956千円																																																		
繰延税金資産の純額	488,274千円																																																		
退職給付引当金	346,947千円																																																		
仕掛品評価損	124,456千円																																																		
役員退職慰労引当金	69,479千円																																																		
投資有価証券評価損	47,397千円																																																		
減損損失	47,966千円																																																		
未払事業税	22,490千円																																																		
法定福利費	18,509千円																																																		
その他	77,332千円																																																		
繰延税金資産小計	754,579千円																																																		
評価性引当額	176,192千円																																																		
繰延税金資産合計	578,386千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	4.2%	住民税均等割等	0.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	3.8%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																						
法定実効税率	40.4%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																		
評価性引当額	4.2%																																																		
住民税均等割等	0.8%																																																		
その他	0.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																		
評価性引当額	3.8%																																																		
住民税均等割等	0.9%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 320.40円	1株当たり純資産額 350.71円
1株当たり当期純利益金額 49.08円	1株当たり当期純利益金額 40.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,731,045	6,272,355
普通株式に係る純資産額(千円)	5,731,045	6,272,355
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	42,625	45,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,887,375	17,884,573

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	878,434	717,656
普通株式に係る当期純利益(千円)	878,434	717,656
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,896,345	17,886,206

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	200,301	62,093
		東海バネ工業(株)	241,113	12,055
		(株)大分銀行	16,700	9,335
		(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	8,990
		川崎重工業(株)	30,000	6,120
		日本原子力発電(株)	533	5,330
		丸紅(株)	10,812	3,611
		(株)ゼンリン	2,400	2,256
		(株)西日本シティ銀行	11,000	2,189
		みずほ信託銀行(株)	16,000	1,760
		その他(8銘柄)	9,170	5,941
計		548,029	119,681	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,962,553	6,589	32,766 (11,018)	1,936,375	1,072,372	56,865	864,003
構築物	301,620	2,445	1,750	302,315	206,180	14,709	96,135
機械及び装置	3,342,386	177,589	64,222	3,455,753	2,869,824	100,099	585,928
車輛運搬具	60,286	7,434	5,800	61,920	53,619	2,482	8,301
工具、器具及び備品	715,038	126,359	46,104	795,292	556,905	92,245	238,387
土地	384,999		107,711 (107,711)	277,288			277,288
建設仮勘定	2,226	144,785	89,674	57,337			57,337
有形固定資産計	6,769,110	465,202	348,028 (118,729)	6,886,284	4,758,902	266,402	2,127,381
無形固定資産							
特許使用权				20,000	20,000	2,500	
電話加入権				920			920
無形固定資産計				20,920	20,000	2,500	920
長期前払費用	17,798	240	1,600	16,438	15,958	7,709	480

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 3 T無酸化炉 87,448千円
高周波誘導炉溶解容量の拡大 26,500千円
弁リップシール溶接部自動切削機 11,300千円
工具、器具及び備品 木型・金型 87,536千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	38,858	6,455		7,038	38,275
役員賞与引当金	10,000		10,000		
P C B 処理引当金	18,000		5,000		13,000
役員退職慰労引当金	157,391	14,587			171,978

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

〔1〕資産の部

1 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	4,169
当座預金	1,421,422
普通預金	20,741
別段預金	4,810
小計	1,446,974
計	1,451,144

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産プラントシステム(株)	1,087,734
岡野商事(株)	462,409
三井物産(株)	409,052
三菱重工業(株)	162,373
丸紅テクノシステム(株)	138,748
その他(注)	436,745
計	2,697,062

(注) 川崎重工業(株)ほか

売掛金の滞留回収状況

期間	前期繰越高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	残高 (千円) (D)	回収率 (%)	売掛金滞留日数 (日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A+D) \div 2}{(B) \div 12} \times 30$
(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	2,506,973	12,936,679	12,746,590	2,697,062	82.54	72.41

(注) 当期発生額は、消費税等を含んだ金額で記載しております。

製品

内訳	金額(千円)
標準仕様在庫品	152,150
計	152,150

仕掛品

内訳	金額(千円)
注文生産品	784,984
素材仕掛品	379,275
標準仕様生産品	9,764
修理品	7,491
メンテナンス仕掛工事	777,420
計	1,958,936

原材料

内訳	金額(千円)
主要材料	139,496
補助材料	6,043
部分品	15,122
計	160,662

〔2〕負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡野メンテナンス㈱	63,177
日本ギア工業㈱	40,246
岡野サービス㈱	36,344
㈱九州柴田フォージング	23,438
岡野商事㈱	15,171
その他(注)	342,082
計	520,462

(注) 島津エミット㈱ほか

2 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱福岡銀行	100,000
㈱山口銀行	200,000
㈱西日本シティ銀行	100,000
㈱大分銀行	100,000
計	500,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,322,527
未認識数理計算上の差異	314,210
会計基準変更時差異の未処理額	352,943
年金資産	796,592
合計	858,780

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持、汚損、毀損の場合は1枚につき、印紙税相当額に50円を加算した額 喪失の場合は株券喪失登録1件につき10,000円、喪失登録する株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okano-valve.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

会社の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第109期中(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月22日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

岡野パルプ製造株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野パルプ製造株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野パルプ製造株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2 月26日

岡野パルプ製造株式会社
取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野パルプ製造株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野パルプ製造株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。